

議事（２）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会 （第２回）における意見概要 （前回の議論の振り返り）

1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 4 月 21 日（金） 16 時から 18 時まで
- (2) 場 所：新宿 NS ビル 3 階 NS 会議室 3-H
- (3) 議 事：① 第 1 回検討部会における意見概要（前回の議論の振り返り）
② 都民及び事業者の理解促進

2. 委員からの主な意見

議事（２）「都民及び事業者の理解促進」

(1) 論点① 都民及び事業者の責務

論点①- 1 「都民等の責務の内容について」（前回提示）

- 障害者差別をなくすためには、全ての都民等が、障害及び障害者への理解を深めるよう努めること及び、都や区市町村が実施する障害者差別解消のための施策に協力することが必要ではないか
- その際、障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解することが重要ではないか
- その上で、不当な差別的取扱いの禁止もしくは合理的配慮の主体として、都民等を含めることについて、どう考えるか
- 都民の理解を促進するために、障害のある人自身やその家族が、自らの障害や、社会的障壁を取り除くための方法を伝え、理解を得るよう努めることについてどう考えるか

<主な意見>

- ・ 都と他県の違いを踏まえれば、「都民」には、居住者だけでなく、仕事や観光で訪れる人等も広く含め、何らかの責務等を規定するべき。（複数の意見あり）
- ・ 宮崎県の条例のような規定（「障害及び障害のある人に対する理解を深める」、「障害のある人が社会的障壁を除去するために必要な支援を周囲に求めることができる社会環境の実現に寄与する」、「県及び市が実施する施策に協力する」の 3 点）を入れるべき。
- ・ 「障害及び障害のある人の理解を深める」とする規定は医学モデル的な考えではないか。むしろ、社会モデル的な考えを踏まえれば、社会の不備によって引き起こされている問題を理解してもらおうということではないか。また、障害のある人の理解ではなく、障害の

ある人は権利の主体であることを伝えるべきではないか。また、権利条約では、平等な社会参画が謳われているが、日本の条例では「障害のある人が社会的障壁を除去するために必要な支援を周囲に求めることができる社会環境の実現に寄与する」のように変化する。これは権利の主体として規定した権利条約の考えから変わってしまっているのではないか。

- ・ 障害当事者の責務として理解促進のための努力義務（障害及び障害者に対する理解を深めてもらうよう努める規定）を設けてしまうと、伝えなかったことによる責任も発生する面もあるため反対。（複数の意見あり）
- ・ 障害当事者といえども都民の一人としての責務はあるのではないか。例えば、障害者同士でも理解不足等に起因する差別等の問題はある。その意味では、都民の責務として、障害者も含むことは確認したい。
- ・ 障害のある人の役割について、「理解を得るよう努める」という表現では、うまく理解が進まないのは当事者の努力不足という色が出てくる。そうではなく、障害のある人に「伝えてもらった方がより理解が進む」等、表現を工夫して加えた方がいい。

論点①・2 「事業者の責務の内容について」（前回提示）

- 都民等の責務の考え方を踏まえれば、事業者についても、「障害の社会モデル」を踏まえて障害及び障害者への理解を深めるよう努めること及び、都や区市町村が実施する障害者差別解消のための施策に協力することが必要ではないか
- その上で、事業者による合理的配慮に関して、特に中小企業等の過重な負担に配慮しつつ、どのように位置づけるか

<主な意見>

- ・ 不動産、交通、宿泊施設などのインフラ系は「まず目的地に行くことができない」、「暮らすことができない」等の問題であるため決定的に配慮が重要な事業者であり、その次の話としてお店等における配慮が必要になるのだろう。事業者をひとくくりではなく、（求める責務レベルを）多段階で分類していく必要がある。

(2) 論点② 理解促進に向けた都の基本的役割

論点「理解促進に向けた都の基本的役割について」(前回提示)

- 都は、障害を理由とする差別をなくすため、障害及び障害者への理解促進に向けた啓発や、障害のある人となない人との交流機会の提供に努めるべきではないか
- 障害者差別の解消には教育における取組が重要であり、都は、学校において、児童や生徒に対する障害及び障害のある人への理解を深める教育を充実すべきではないか
- 合理的配慮が適切に提供されるよう、都は、関係機関や区市町村、事業者団体等と連携し、合理的配慮や環境の整備の好事例等の収集及び周知を積極的に行うべきではないか

<主な意見>

- ・ 啓発すべき内容は「障害及び障害者への理解」ではなく、障害者は社会参加の主体であること、また、社会モデルとの関係を踏まえ、社会の不備によって問題が起きていることを理解してもらうことを都の役割とするべきではないか。
- ・ 教育の充実は重要だが、児童や生徒だけでなく、教師や教育委員会などに対して障害や障害者への理解を促進し、差別解消を図るための施策を実施すべきではないか。また、教育や事業者に向けた差別を解消するための取組に対して都が支援することも役割ではないか。

(3) その他の意見

- 「合理的配慮の提供」について ⇒ 第4・5回検討部会において検討予定
 - ・ 事業者の合理的配慮の提供を法的義務とすべき。(複数の意見あり)
 - ・ 合理的配慮の提供にあたっては、意思の表明が難しい障害者がいることも踏まえれば、意思の表明がない場合でも配慮が必要な場面がある。
 - ・ 合理的配慮の提供にあたり、障害者側からこうやって欲しいという「意思の表明」は法律上の条件となっている。これはまわりの人が(必要な配慮等が)分からない中で、条例上でも必要なのではないか。
 - ・ 不当な差別的取扱い、合理的配慮の対象範囲との関係で対象を「何人も」とするかどうかは、条例の性格(紛争解決の対象範囲等の問題の中)で決めることで、今回の理解促進を中心とした責務規定の対象範囲とは別に考えるべき。

○ 理念等（総論） ⇒ 第6回検討部会において検討予定

- ・ 徳島県条例前文において、「多様な障がいの特性に応じ、自らの可能性を最大限に発揮し、地域における社会貢献活動をはじめとした活躍の場を広げていくことが共生社会の実現のために必要である」としている。社会モデルを前提に、本人も社会貢献する主体として位置づけているが、このような価値観や社会づくりも重要ではないか。
- ・ 「何人も差別をしてはならず、一人ひとりが差別解消に向けた建設的対話に努める役割がある」というような趣旨を条例のどこかに盛り込みたい。

○ 条文について

- ・ 障害者の責務規定など、書き方が問題となるケースもある。条文案の作成について、本部会に関わっていくのか。
 - ➔ 条文の検討については、部会の後半でまとめをしながら議論をする時間を持ちたい。文書化は事務局で作業をすることになるが、なるべく部会において意見をもらう機会を設けていきたい。